

教育の国際化

語学指導等を行う外国青年招致事業（JET プログラム）

JET プログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme) の略称で、外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的として、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力の下に地方公共団体等が外国青年を招致する事業であり、昭和 62 年度の開始以来、令和 6 年度で 38 年目を迎える。

令和 6 年度の JET プログラムでは、本県において 147 名の外国青年が、語学指導助手(ALT : 138 名)、国際交流員(CIR : 9 名)として県内の自治体に任用された。語学指導助手は全員、英語の指導助手として、日本人教員とともに県立中学校・高校(35 名)や市町村教育委員会(小中学校 101 名)、私立学校(2 名)で英語の指導に当たっている。国際交流員は県(3 名)と福島市、郡山市、伊達市、本宮市で国際交流事業の企画運営などに携わっている。

JET 参加者は、本県滞在中は、単に語学指導等の本業のみにとどまらず、広く地域社会の国際理解に貢献しており、また、帰国後は母国とわが国との架け橋として活躍している。

JET 招致人数の推移

(令和 6 年 12 月末日現在)

	S62～ H27 累計 (小計)	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計 (合計)
ALT	3,042	133	134	142	142	99	134	139	137	138	4,240
CIR	106	7	7	9	9	7	7	8	9	9	178
SEA	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
計	3,153	140	141	151	151	106	141	147	146	147	4,423

国別の招致人数(ALT+CIR+SEA)の推移

(令和6年12月末日現在)

	S62～ H27 累計 (小計)	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計 (合計)
米国	1,380	71	63	65	67	52	66	72	73	69	1,978
英国	496	21	22	27	25	12	19	22	26	26	696
カナダ	525	19	21	23	25	19	22	20	17	18	709
オーストラリア	371	13	13	14	15	12	12	11	9	9	479
ニュージーランド [※]	221	6	9	9	8	4	9	9	7	7	289
アイルランド [※]	40	1	4	5	4	1	3	3	2	1	64
中国	22	1	1	1	1	1	1	0	1	1	30
フィリピン	0	0	0	1	1	1	4	4	3	7	21
南アフリカ	29	1	3	2	2	1	2	3	3	3	49
ジャマイカ	27	3	2	0	0	0	1	1	2	3	39
トリニダード・トバゴ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
シカゴ [※] ホール	18	0	0	1	0	0	0	0	0	0	19
インド	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
バルバドス	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
フィンランド [※]	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
トンガ	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
ガーナ	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
オランダ	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	16
ドイツ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
計	3,153	140	141	151	151	106	141	147	146	147	4,423

(国際課調べ)

在外教育施設派遣教員数

令和6年度において、13名の教員(小学校9名、中学校4名)が日本人学校(在留邦人団体を母体とし、国内の小学校又は中学校と同等の教育を行う全日制の教育施設)に派遣されている。

派遣先	派遣人数	派遣者職名	派遣期間
アブダビ	1	小学校教諭	R4. 4. 1～R7. 3. 31
台北	2	小学校教諭	R4. 4. 1～R7. 3. 31
バルセロナ	1	小学校教頭	R4. 4. 1～R7. 3. 31
フランクフルト	1	中学校教諭	R4. 4. 1～R7. 3. 31
ムンバイ	1	中学校教諭	R4. 4. 1～R7. 3. 31
パース	1	小学校教諭	R5. 4. 1～R7. 3. 31
広州	1	中学校教頭	R5. 4. 1～R7. 3. 31
プノンペン	1	中学校教諭	R5. 4. 1～R7. 3. 31
ニューヨーク	1	小学校教頭	R6. 4. 1～R8. 3. 31
シラチャ	1	小学校教諭	R6. 4. 1～R8. 3. 31
プラハ	1	小学校教諭	R6. 4. 1～R8. 3. 31
パナマ	1	小学校教諭	R6. 4. 1～R8. 3. 31

(令和6年4月1日現在 義務教育課調べ)

国際理解教育・国際交流

(1) 国際姉妹校

国際姉妹校は県内に10組ある。なお、姉妹校交流という形はとらないまでも、生徒の相互派遣をしている学校も少なくない。

学校名	姉妹校名	国	提携年度	活動状況
会津坂下町立坂下東小学校	ホベルト・ノリオ小学校	伯	H27	文通・作品交換、姉妹校訪問等
会津若松市立東山小学校	ゴールドトレイルスクール	米	S55	不定期で文通・作品交換、姉妹校訪問等(令和4年度は交流なし)
棚倉町立棚倉中学校	カーディフハイスクール	豪	H元	姉妹校訪問
南相馬市立石神中学校	ロセットスクール	英	S62	姉妹校訪問、児童生徒受入等(2年に一度の交流、令和2年度～令和6年度は新型コロナの影響により中止) 郵送物(手紙)による交流
福島高校	プリンセス チュラボン サイエンス ハイスクール ナコン シー タマラート	泰	R4	生徒・教員の交流及び学習の協力、現地交流訪問、オンライン交流
福島南高校	ケステブン・グランサム女子中等学校	英	H5	姉妹校訪問
須賀川桐陽高校	メイトランド・グロスマンハイスクール	豪	H3	
田村高校	ライスレイクハイスクール	米	H12	
喜多方市立山都小学校	吉林省長春市西五小学校	中	H20	作品交換等(令和元年度から休止中)
大玉村立大玉中学校	桃園市立大竹國民中學	台	H29	姉妹校訪問等

(令和6年12月現在 義務教育課・高校教育課調べ)

(2) 県立高校による国際交流

①教育課程(科目名：国際交流)に位置付けられたもの(令和6年度)

学校名	行き先	訪問都市	日数	出発日・帰着日	参加生徒数	引率者数
福島南高校	英国	グランサム他	13	7月5日(金)～7月17日(水)	17	2
あさか開成高校	オーストラリア	ゴールドコースト他	12	7月13日(土)～7月24日(水)	24	2
郡山高校	フィリピン	スービック	8	2月16日(日)～2月23日(日)	40	2

(令和7年2月 高校教育課調べ)

②「震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業」において行うもの(令和6年度)

学校名	行き先	訪問都市	日数	出発日・帰着日	参加生徒数	引率者数
安積高校	フィリピン	マニラ他	4	11月7日(水)～11月10日(日)	3	1
あさか開成高校	台湾	台北他	5	12月3日(火)～12月7日(土)	6	2

(令和6年12月 高校教育課調べ)

③その他(令和6年度)

学校名	行き先	訪問都市	日数	出発日・帰着日	参加生徒数	引率者数
磐城高校	米国	テキサス	7	5月2日(木)～5月8日(水)	1	1
福島高校	タイ	バンコク	5	7月29日(月)～8月2日(金)	2	1
磐城桜が丘高校	スウェーデン	ストックホルム他	9	8月5日(月)～8月13日(火)	2	1
白河旭高校	台湾	台北	4	12月10日(火)～12月13日(金)	22	3
会津学鳳高校	台湾	台北他	5	12月16日(月)～12月20日(金)	21	2
福島高校	タイ	サトゥン	8	12月17日(火)～12月24日(火)	2	2
あさか開成高校	ハンガリー	ブダペスト	8	1月4日(土)～1月11日(土)	4	2
ふたば未来学園高校	ドイツ	フライブルク他	12	1月6日(月)～1月17日(金)	12	2
安積高校	インド	デリー他	9	1月18日(土)～1月26日(日)	8	2
ふたば未来学園高校	英国	マンチェスター	11	2月14日(金)～2月24日(月)	3	1
ふたば未来学園高校	米国	ニューヨーク	10	3月15日(土)～3月24日(月)	11	3

(令和7年2月 高校教育課調べ)

(3) 県立中学校による国際交流

①令和6年度

学校名	行き先	訪問都市	日数	出発日・帰着日	参加生徒数	引率者数
ふたば未来中学校	ニュージーランド	オークランド	7	3月4日(火)～3月10日(月)	40	6

(令和7年3月 義務教育課調べ)

(4) 海外への修学旅行

平成 10 年度からは、県立高校の海外修学旅行が可能になった。令和 2 年度以降の実績は次のとおり。

高校名	R2	R3	R4	R5	R6
福島					
福島東					
福島南	(シンガポール中止)				
梁川					
安達					
安積		(台湾中止)	(台湾から国内へ変更)		台湾
あさか開成	(台湾中止)		(台湾から国内へ変更)		グアム
岩瀬農業					
光南					
会津					
喜多方東					
西会津					
会津農林					
南会津					
只見					
平商業					
いわき総合					
小名浜					
磐城農業					
勿来工業					
遠野					
四倉					
ふたば未来学園	(シンガポール・マレーシア中止)				
小高商業技術高校 (旧：小高商業)					
白河第二 (会津学鳳中学校)					

(高校教育課調べ)

<私立>

高校名	R2	R3	R4	R5	R6
福島高等学校 福島成蹊高等学校	(ベトナム・カンボジア・カタダ・台湾・マレーシア中止)			マレーシア・カタダ	マレーシア・台湾・ベトナム・カンボジア
桜の聖母学院高等学校	(カタダ中止)				
福島東稜高等学校	(ニュージールランド中止)				
聖光学院高等学校					
郡山女子大附属高等学校	(ハワイ中止)				
帝京安積高等学校					
尚志高等学校	(米国中止)				
日本大学東北高等学校					
学校法人石川高等学校	(台湾・オーストラリア中止)			台湾・オーストラリア	台湾・オーストラリア
会津北嶺高等学校					
会津若松ザベリオ学園高等学校	(シンガポール中止)				シンガポール
仁愛高等学校					
磐城第一高等学校	(ハワイ中止)	(ハワイ中止)		台湾	台湾
磐城緑蔭高等学校					
東日本国際大学昌平高等学校	(グアム中止)			グアム	グアム
いわき秀英高等学校	(仏・独中止)				フランス

(私学・法人課調べ)

(5) 朝河貫一賞

朝河貫一賞は、県内の中学高校生を対象に国際理解・国際交流に関する論文を募集し、表彰するもので、平成3年に創設された。世界の様々な文化や価値観を尊重し国際社会の平和と発展を担うことのできる国際性豊かな青少年を育成することを目的としている。

他国の現状を様々な角度から分析し、日本と他国との関わり方から自己の生き方を見つめたり、国際交流の在り方について思考を深めたりするなどの作品が多く見られる。

(義務教育課)

(6) ふくしまの高校生海外留学応援事業

福島県出身の世界的歴史学者である朝河貫一博士にならい、これからの社会に必要となる世界的な広い視野を持ち、国際的リーダーとなるための人材を育成するため、米国の大学への留学を支援する。

高校在学中は、大学入学のための進路指導及びカレッジスキル等を育成する留学準備プログラムを行う。また、対象大学への入学決定後は、学費等の支援として、年間最大380万円を入学より4年間支給する。

(7) ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業

文部科学省と独立行政法人日本学生支援機構が実施する官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 新・日本代表プログラム～拠点形成支援事業において、本県の「ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業」が採択された。拠点形成支援事業とは、高等学校段階からグローバル人材の育成に取り組む留学モデル拠点地域を全国につくり、「地域にイノベーションを起こすグローバル探究リーダー」を育成することを目的に、高校生などが自ら計画を立てて、海外で主体的に行う探究活動を支援するものである。

令和6年度は、県教育委員会を事務局として、産学官と共創した「ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業」地域協議会を設立した。令和7年度からの派遣に向けてプログラム内容の決定や派遣する生徒の募集などを行い、福島県内の高校生の海外留学を支援する。

(8) UCLプログラム派遣事業

平成27年7月に福島県と覚書を締結しているロンドンの総合大学「UCL (University College London、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)」が実施する「UCL-Japan Youth Challenge 2024」に本県の高校生を派遣し、グローバルな視点で本県にイノベーションを起こすグローバル・リーダーの育成を図ることを支援する。

令和6年度は、福島県内の高校生の中から選ばれた生徒3名及び引率教員1名がプログラムに派遣された(福島高校、安積高校、会津学鳳高校の各校から1名)。旅行期間は、出発日：7月25日(木)～帰着日：8月5日(月)の12日間だった。

(9) WWLコンソーシアム構築支援事業

福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を事業拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラムの開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。

令和6年度における事業拠点校での海外研修は、米国、ドイツ、ニュージーランドで実施された。

(高校教育課)

県内大学の国際交流

(1) 会津大学

① 海外の大学との協定および覚書等 (令和6年12月末日現在)

国名・地域	協定先(大学名等)
一般協定・覚書	
ロシア	サンクトペテルブルグ大学、サンクトペテルブルグ工科大学
中国	上海大学、上海交通大学、東北大学秦皇島分校、東北大学、東軟教育科学技術集団、大連東軟信息学院、華中科技大学、ハルビン工業大学深圳校、中国地質大学、深圳大学、深圳市科学技術開発交流センター、燕山大学、南昌大学、桂林電子科技大学
台湾	淡江大学、朝陽科技大学、国立中央大学天文学大学院、国立東華大学、国立暨南国際大学、国立台中科技大学、国立台湾科技大学
韓国	高麗大学、ハリム(翰林)大学
米国	ローズハルマン工科大学、サンノゼ州立大学
ドイツ	デュッセルドルフ専門大学、カールスルーエ応用科学大学、オストバイエルン・レーゲンスブルク応用科学大学
ベトナム	FPT大学、ベトナム国家大学ハノイ国際外国語大学、郵政通信技術学院、ハノイ工科大学、ベトナム国家大学ハノイ校工科大学、ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学
インド	インド工科大学デリー校、インド MIT プネ芸術デザイン工科大学、インド工科大学ハイデラバード校、アショーカ大学、国際情報科学大学ハイデラバード校、国立工科大学デリー校、インド経営工学学院、ハイデラバード大学、インド工科大学カンプール校、O.P. ジンダル・グローバル大学
ニュージーランド	ワイカト大学
エストニア	タリン工科大学
タイ	モンクット王トンプリー工科大学、チュラロンコーン大学、タマサート大学、マヒドン大学
コロンビア	ハベリアナ科学技術大学カリ校、イセシ大学
香港	基督教香港信義会元朗信義高校
チュニジア	カルタゴ大学
ブルガリア	ソフィア大学
ギリシャ	西マケドニア大学
スリランカ	スリランカ日本情報科学短期大学
ルクセンブルグ	ルクセンブルグ大学
デンマーク	コペンハーゲン IT 大学
マレーシア	華校董事連合会総会、マレーシア科学大学
国際単位認定(ICRP)・デュアルディグリープログラム(DDP)・学部2+2プログラム(2+2; ICT グローバル編入学)・博士前期課程1+1プログラム(1+1)、グローバル3+2プログラム(3+2)	
中国	上海大学(1+1)、華中科技大学(DDP)、東北大学(3+2)、東北大学秦皇島分校(3+2)、中国地質大学(3+2)、燕山大学(3+2)
米国	ローズハルマン工科大学(ICRP)
韓国	ハリム大学工学部大学院(DDP)
台湾	朝陽科技大学(DDP)、淡江大学(DDP)

ベトナム	郵政通信技術学院 (1+1・2+2)、ベトナム国家大学ハノイ校工科大学 (2+2・3+2)
コロンビア	ハベリアナ科学技術大学 (1+1)
スリランカ	スリランカ日本情報科学短期大学 (2+2)
ドイツ	カールスルーエ応用科学大学 (ICRP)、オストバイエルン・レーゲンスブルク応用科学大学 (ICRP)、デュッセルドルフ専門大学 (ICRP)
その他	
米国・中国	「サンノゼ州立大学・会津大学・大連東軟情報学院との一般協定」(サンノゼ州立大学、会津大学、大連東軟情報学院)
中国	「大連・福島の産学協同 IT 人材育成モデルの一般協定」(大連東軟情報学院、会津大学、アルプスアルパイン株式会社)
タイ	「タマサート大学とバンプーパブリック株式会社間の一般協定」(タマサート大学、会津大学、バンプーパブリック株式会社)

② 海外の姉妹校 (令和6年12月末日現在)

国名・地域	協定先 (大学名等)	締結時期 (和暦)	令和6年度交流内容
	該当なし		

③ 留学・研修制度での派遣受入

国名・地域	協定先 (大学名等)	人数 (名)
派遣		
米国	ローズハルマン工科大学	5
	シリコンバレー (サンノゼ州立大学)	3
ニュージーランド	ワイカト大学	3
中国	大連東軟情報学院	6
	大連 (大連東軟情報学院)	4
ドイツ	カールスルーエ応用科学大学	1
	オストバイエルン・レーゲンスブルク応用科学大学	3
ベトナム	ダナン (FPT大学)	5
受入		
ドイツ	カールスルーエ応用科学大学	7
	デュッセルドルフ専門大学	7
台湾	朝陽科技大学	6
	淡江大学	1
中国	東北大学秦皇島分校	2
	中国地質大学	1

④ 令和6年度の上記以外のその他国際交流事業

- ・開学以来、国際的な学術共同研究の実績を積み上げ、コンピュータサイエンスの分野において学術振興を図るため、国際ワークショップ、国際学術会議及び国際学術セミナーを開催している。令和6年度には「Big-data-analytics in Astronomy, Science and Engineering (BASE)をはじめ、4件の国際会議を会津大学教員が主催した。
- ・2024年7月11日にJapan Society主催のJunior Fellows Leadership Programにおいて、米国の高校生が来学し、会津大学生と共に宇宙に関する特別講義を受講した。
- ・2024年10月12日と13日の会津大学オープンキャンパスにおいて、会津大学の国際多様性を周知することを目的に、グローバルラウンジを開放し、地域の人を含めた来場者に留学生との会話を楽しんでもらったり留学の相談に応じたりした。
- ・2024年10月25日に会津大学主催「会津IT秋フォーラム2024」において、協定校であるオストバイエルン・レーゲンスブルク応用科学大学から2名の教員をオンライン招

聘し、ドイツにおけるスマートシティの事例を講演していただいた。

・「2024年度ふくしま未来創造プログラム」を会津大学と福島国際研究教育機構(F-REI)の共催により実施。会津大学、ふたば未来学園高等学校、福島大学、福島県立医科大学、東日本国際大学、福島工業高等専門学校日本人学生及び留学生計51名が参加。2024年12月24日と25日の1泊2日の日程で、東日本大震災及び原子力災害からのふくしまの復興・再生、並びに社会経済状況の変化をフィールドワークや振り返りワークショップを通じて「ふくしまの未来のために何ができるか」を考察した。

⑤外国人教員 令和6年12月末日現在

(教員) 専任教員107名のうち外国人教員は39名(36.4%)

外国人教員の出身国は、中国7名、ロシア3名、カナダ2名、インド4名、韓国3名、ベトナム4名、米国1名、エジプト1名、チュニジア1名、フランス1名、ブルガリア1名、台湾2名、コロンビア1名、ニュージーランド2名、英国2名、オーストラリア1名、イタリア1名、マレーシア1名、スリランカ1名の計19の国・地域

(2) 県立医科大学

①海外の大学との協定および覚書等 (令和6年12月末日現在)

国名・地域	協定先(大学名等)
米国	マウントサイナイ医科大学
	オハイオ州立大学放射線腫瘍学講座
	ハーバード T.H.Chan 公衆衛生大学院
ベトナム	ホーチミン市医科薬科大学
シンガポール	シンガポール国立大学医学部
台湾	国立台湾大学医学院
ドイツ	ユリウス・マクシミリアン大学ヴュルツブルク (ヴュルツブルク大学)

②海外の姉妹校 (令和6年12月末日現在)

該当なし

③留学・研修制度での派遣受入

国名・地域	協定先(大学名等)	人数(名)
フランス	国際医学生連名(IFMSA)	1
チェコ	国際医学生連盟(IFMSA)	1
米国	マウントサイナイ医科大学	2
シンガポール	シンガポール国立大学医学部	1
台湾	国立台湾大学医学院	6

④令和6年度の上記以外のその他国際交流事業

ア 国際原子力機関(IAEA: International Atomic Energy Agency)との協定

平成24年12月、人の健康の分野における協力に関して協定を締結。

協定の主な内容は以下のとおり:

- ・IAEAによる福島健康管理調査プロジェクトの実施支援。
- ・IAEA及び本学による、人の健康プログラム(放射線緊急医療を含む)に関する能力開発及び研究協力。
- ・会議、セミナー及びワークショップの開催。
- ・専門家による支援及び情報の交換等。
- ・“Rays of Hope”プロジェクトへの協力

イ 国際放射線防護委員会

(ICRP: International Commission on Radiological Protection)との協定

平成26年2月、放射線防護のシステムに関連する情報・アドバイスの提供等に関して協定を締結。

協定の主な内容は以下のとおり:

- ・ICRPによる放射線防護のシステムに関連する情報・アドバイスの提供。

- ・ 本学による情報やアドバイスの提供。
- ・ 本学による後方支援の提供。
- ・ 両者による共同事業の開発、等。

研究者の往来数、或いは国際会議共同開催実績等

年度	国際会議共同開催実績等
令和5年度	・ 第7回 ICRP 国際シンポジウム “ICRP2023”（東京：11月6日～9日）にスピーカーとして参加

ウ 世界保健機関（WHO：World Health Organization）との協定

平成30年5月、ふくしま国際医療科学センターが世界保健機関協力センターに指定を受ける。

世界保健機関協力センターとしての主な協力内容は以下のとおり：

- ・ 緊急被ばく対応に関する各国能力強化。
- ・ 原子力緊急事態により影響を受けた人々に対する事故後復興期及び長期的フォローアップ。
- ・ 放射線災害準備及び対応に関する教育・訓練・情報の普及 等。

研究者の往来数、或いは国際会議共同開催実績等

年度	国際会議共同開催実績等
令和5年度	・ 「第17回 WHO-REMPAN 緊急被ばく医療国際専門家会議」（ソウル：9月13日～15日）に座長・スピーカーとして参加

エ 放射線防護・原子力安全研究所

（IRSN：The Institute for Radiation Protection and Nuclear Safety）との協定

IRSNと本学は、福島第一原子力発電所事故後より放射線防護に関する共同研究やワークショップ、シンポジウムの開催等を通じて交流を進めてきたが、令和3年3月、研究者交流の更なる活性化と、教員、研究者、学生の交流促進を目的に交流協定を締結。

オ 原子力防護評価研究所（CEPN：Nuclear Protection Evaluation Centre）との協定

CEPNと本学は、2011年の福島第一原子力発電所事故以来、共同研究などを通じて、事故後の状況の把握、国際的専門家視点によるアドバイス、科学的に正しい理解の共有など継続的な情報発信、知見の共有を続けてきたが、令和3年3月、研究者交流の更なる活性化と、教員、研究者、学生の交流促進を目的に交流協定を締結。

⑤ 外国人教員 令和6年12月末日現在

〈教員〉専任教員796名のうち外国人教員は、7名（0.9%）

外国人教員の出身国は、中国3名、英国1名、米国2名、スーダン1名

(3) 福島大学

① 海外の大学との協定および覚書等（令和6年12月末日現在）

国名・地域	協定先（大学名等）
インドネシア	シアクアラ大学
韓国	韓国外国語大学校、ソウル市立大学、中央大学校、培材大学校
中国	北京師範大学、華東師範大学、河北大学、中南財經政法大学、西南交通大学、重慶理工大学
フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学、サン・カルロス大学
ベトナム	ベトナム国家大学 ハノイ人文社会科学大学、 ベトナム国家大学 ハノイ自然科学大学 ホアセン大学、トゥイロイ大学

マレーシア	マレーシア国際イスラム大学
モンゴル	モンゴル生命科学大学
台湾	国立台北大学、文藻外語大学
オーストラリア	クイーンズランド大学
米国	ウィスコンシン大学 オークレア校、ミドルテネシー州立大学、 ニューヨーク州立大学アルバニー校、コロラド州立大学、 サンフランシスコ州立大学、オザークス大学、 ジョージア大学、セント・トーマス大学、ルイジアナ州立大学
カナダ	ブリティッシュコロンビア大学、マクマスター大学
ウクライナ	ウクライナ国立生命環境科学大学、 チェルニーヒウ国立工科大学、オデッサ国立環境大学
英国	グラスゴー大学、スターリング大学、ポーツマス大学、 ノーサンブリア大学、ウィンチェスター大学
オランダ	ハンザ UAS・フローニンゲン大学
スウェーデン	リンネ大学
スペイン	サラゴサ大学
スロベニア	リュブリャナ大学
セルビア	ベオグラード大学
ドイツ	ルール大学ボーフム、ハノーファー大学、 ルードヴィヒスハーフェン経済大学、 ミュンスター応用科学大学
ノルウェー	ノルウェー生命科学大学
ハンガリー	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学
ベラルーシ	ベラルーシ国立大学
ルーマニア	ブカレスト大学
ロシア	極東国立交通大学
トルコ	アンカラ大学、中東工科大学、エーゲ大学

②海外の姉妹校 (令和6年12月末日現在)

国名・地域	協定先(大学名等)	締結時期(和暦)	令和6年度交流内容
なし			

③留学・研修制度での派遣受入

国名・地域	協定先(大学名等)	人数(名)
韓国・ソウル	韓国外国語大学校	2名(派遣)
韓国・ソウル	中央大学校	4名(派遣)
中国・上海	華東師範大学	17名(派遣)
中国・河北省	河北大学	1名(派遣)
台湾・台北市	国立台北大学	9名(派遣)
台湾・高雄市	文藻外語大学	2名(受入) 22名(派遣)
マレーシア	マレーシア国際イスラム大学	15名(派遣)
米国・アーカンソー州	オザークス大学	2名(派遣)
米国・コロラド州	コロラド州立大学	3名(派遣)
米国・ミネソタ州	セント・トーマス大学	2名(派遣)
カナダ・オンタリオ州	マクマスター大学	9名(派遣)
英国・ニューカッスル	ノーサンブリア大学	1名(派遣)

オランダ・フローニンゲン市	ハンザUAS・フローニンゲン大学	2名（受入）
スペイン・アラゴン州	サラゴサ大学	8名（受入） 1名（派遣）
ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州	ルール大学ボーフム	1名（受入）
ドイツ・ニーダーザクセン州	ハノーファー大学	1名（派遣）
ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州	ミュンスター応用科学大学	1名（受入）
ドイツ・ラインラント＝プファルツ州	ルードヴィヒスハーフェン経済大学	1名（派遣）
ハンガリー・ブダペスト市	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	1名（受入） 2名（派遣）
ベラルーシ・ミンスク	ベラルーシ国立大学	1名（受入）

④ 令和6年の上記以外のその他国際交流事業

- ・新入留学生歓迎会
- ・外国人留学生研修旅行（山形県、立石寺など）
- ・附属小学校における交流授業
- ・成蹊高校における国際交流講座
- ・伊達市における、交換留学生ホームステイ（伊達市国際交流協会様の協力による）
- ・「福島わらじまつり」への参加
- ・「ザ・まつり in 飯坂」（飯坂ロータリークラブ）への参加
- ・Fukushima Ambassadors Program（福島の復興について、県内各地をまわる）
- ・りんご狩りと日本文化体験ツアー（国際ソロプチミスト福島様の協力による）

⑤ 外国人教員 令和6年12月末日現在

〈教員〉専任教員222名のうち外国人教員は13名（5.9%）

外国人教員の出身国は、

韓国 3名、中国2名、バングラデシュ2名、米国1名、カナダ1名、アルゼンチン1名
ウクライナ1名、ドイツ1名、ロシア1名

(4) 日本大学工学部

① 海外の大学との協定および覚書等（令和6年12月末日現在）

国名・地域	協定先（大学名等）
米国	テキサス大学オースチン校工学部
スウェーデン	ウメヲ大学理工学部
インドネシア	ジェンデラル・スディルマン大学 バンドン工科大学 ディポネゴロ大学
インド	インド工科大学カンプール校 インド工科大学ジョドプール校
英国	アベリストウィス大学
チェコ	チェコ科学アカデミージオニクス研究所

②海外の姉妹校 (令和6年12月末日現在)

国名・地域	協定先(大学名等)	締結時期(和暦)	令和6年度交流内容
該当なし			

③留学・研修制度での派遣受入 ※単位認定に関わらず記入してください。

国名・地域	協定先(大学名等)	人数(名)
オーストラリア	ニューカッスル大学 ※学校法人日本大学としての協定に基づく	2名(派遣)
英国	ケンブリッジ大学ペンブルックカレッジ ※学校法人日本大学としての協定に基づく	1名(派遣)

④令和6年度の上記以外のその他国際交流事業

・該当なし

⑤外国人教員 令和7年3月末日現在

〈教員〉専任教員132名のうち外国人教員は、3名(2%)

外国人教員の出身国は、インドネシア2名、中国1名

(5) 東日本国際大学・いわき短期大学

① 大学間交流協定締結校

海外の大学との協定および覚書等 (令和6年12月末日現在)

国名・地域	協定先(大学名等)
なし	

② 海外の姉妹校 (令和7年2月末日現在)

国名・地域	協定先(大学名等)	締結時期(和暦)	令和6年度交流内容
米国	ハワイ州カウアイ・コミュニティ・カレッジ	平成23年5月	
米国	ワシントン州立大学 トライティーズ校	令和4年9月	①文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の一環として、同校学生・教職員を招聘し、浜通り諸施設視察や原子力災害から復興という共通の課題解決等の研修交流を実施 (2024年8月) ③ 本学学生による海外研修(2025年2月)
米国	コロンビアバレーズン短期大学	令和4年9月	文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の一環として、同校学生・教職員を招聘し、浜通り諸施設視察や原子力災害から復興という共通の課題解決等の研修交流を実施(2024年8月) ④ 本学学生による海外研修(2025年2月)
英国	カンタベリー・クライスト・チャーチ大学	平成29年6月	本学学生による海外研修(2025年2月)
メキシコ	日本メキシコ学院(日墨学院)	令和4年1月	
中国	曲阜師範大学	平成8年5月	
中国	中国政法大学	平成11年10月	
中国	大連民族大学	平成12年6月	
中国	安徽大学	平成12年9月	
中国	香港孔教學院	平成14年6月	
中国	瀋陽体育学院	平成14年7月	
中国	山東大学	平成23年10月	

台湾	開南大学	平成 20 年 7 月	①本学学生による海外研修 (2024 年 8 月) ②R6 年 9 月～R7 年 1 月の期間交換留学生として、学生 2 名派遣
韓国	成均館大学校	平成 8 年 6 月	本学学生による海外研修 (2024 年 9 月)
韓国	世京大学校	平成 9 年 1 月	
韓国	金浦大学校	平成 13 年 10 月	
韓国	慶南大学校	平成 28 年 9 月	

③留学・研修制度での派遣受入

国名・地域	協定先 (大学名等)	人数 (名)
台湾	開南大学	2 名 (派遣)

④令和 6 年度の上記以外のその他国際交流事業

- ・米国シリコンバレーの「B-Bridge international, Inc.」と包括パートナー連携協定を締結 (2024. 6)
- ・本学といわき市が日本で初となる国連の人材育成機関「国連ユニタール CIFAL ジャパン交際研修センター」を誘致、「基本協力合意書」を締結 (2024. 8)
- ・米国シリコンバレーモデル研修に本学学生 1 名参加 (2024. 8)
- ・「国連ユニタール (国連訓練調査研究所)」の日本初となる拠点「CIFAL (シファール) ジャパン国際研修センター」を開設、「協力協定」を締結 (2024. 12)

⑤外国人教員 令和 6 年 1 2 月末日現在

〈教員〉専任教員 45 名のうち、外国人教員は 3 名 (6.7%)
外国人教員の出身国は、韓国 1 名、インド 1 名、アメリカ 1 名

(6) 桜の聖母短期大学

① 海外の大学との協定および覚書等 (令和 6 年 1 2 月末日現在)

国名・地域	協定先 (大学名等)
—	—

② 海外の姉妹校 (令和 6 年 1 2 月末日現在)

国名・地域	協定先 (大学名等)	締結時期 (和暦)	令和 6 年度交流内容
米国 コネチカット州	セイクレッド・ハート大学	平成 4 年	—
米国 オレゴン州	コンコーディア大学	平成 6 年	—
米国 ミズーリ州	セントルイス大学	平成 10 年	—
カナダ ケベック州モン トリオール	マリアノポリス大学	平成 29 年	—

③ 留学・研修制度での派遣受入 ※単位認定に関わらず記入してください。

国名・地域	協定先 (大学名等)	人数 (名)
—	—	—

④ 令和 6 年度の上記以外のその他国際交流事業

なし

⑤ 外国人教員 令和 6 年 1 2 月末日現在

〈教員〉専任教員 18 名のうち外国人教員は、0 名 (0%)

(7) 郡山女子大学

①海外の大学との協定および覚書等 (令和 6 年 1 2 月末日現在)

該当なし

②海外の姉妹校 (令和 6 年 1 2 月末日現在)

国名・地域	協定先（大学名等）	締結時期（和暦）	令和6年度交流内容
米国	ハワイ州立大学大コミュニティカレッジと姉妹校締結。	平成7年	

③留学・研修制度での派遣受入 ※単位認定に関わらず記入してください。

該当なし

④令和6年度の上記以外のその他国際交流事業

該当なし

⑤外国人教員 令和6年12月末日現在

（教員）専任教員70名のうち外国人教員は1名（1.4%）

(8) 医療創生大学

① 海外の大学との協定および覚書等（令和6年12月末日現在）

国名・地域	協定先（大学名等）
シンガポール	シンガポール工科大学
マレーシア	マーサ大学
ウズベキスタン	タシケント薬科大学
インドネシア	アイシャ大学
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学
マレーシア	マラ工科大学

② 海外の姉妹校（令和6年12月末日現在）

国名・地域	協定先（大学名等）	締結時期（和暦）	令和6年度交流内容
なし			

③ 留学・研修制度での派遣受入 ※単位認定に関わらず記入してください。

国名・地域	協定先（大学名等）	人数（名）
シンガポール	シンガポール工科大学	17名（派遣） 14名（受入）
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	12名（受入）

④ 令和6年度の上記以外のその他国際交流事業

簡条書き

⑤ 外国人教員 令和6年12月末日現在

（教員）専任教員93名のうち外国人教員は、3名（3%）

外国人教員の出身国は、韓国2名、マレーシア1名

(9) 奥羽大学

① 国際交流協定

国名	韓国
締結先（大学名等）	慶熙大学
締結時期	1975年（昭和50年）10月
締結内容	学術交流を中心とした国際交流を行っている。大学間の友好、研究の情報交換、学生・教職員の交流を目的としている。

②～⑤なし

(10) 福島学院大学

① 国際交流協定（覚書の締結）

国名	韓国
締結先（大学名等）	仁荷大学国際研究センター

締結時期	2023年（令和5年）12月6日
締結内容	相互交流、共同研究に関する覚書
国名	英国
締結先（大学名等）	ペトロック大学
締結時期	2024年（令和6年）3月21日
締結内容	交流促進に関する覚書。 相互理解、学術的、文化的、人的な交流を促進する目的で友好・協力関係を確立すべく協議を開始することに合意する。
国名	韓国
締結先（大学名等）	国立安東大学デジタル ICT 学部
締結時期	2024年（令和6年）5月17日
締結内容	相互協力(共同研究、情報共有、学生交流)に関する覚書。
国名	韓国
締結先（大学名等）	東国大学
締結時期	2024年（令和6年）5月23日
締結内容	相互協力(共同研究、情報共有、学生交流)に関する覚書。

② 海外の姉妹校（令和6年12月末日現在）

国名・地域	協定先（大学名等）	締結時期（和暦）	令和6年度交流内容
なし			

③ 留学・研修制度での派遣受入

なし

④ 令和6年度以降の上記以外のその他国際交流事業

- ・2024年5月16日 福島グローバルセンター開所式・開設記念国際会議開催
- ・2024年7月9日 日韓若手研究者交流セミナーを開催

⑤外国人教員

〈教員〉専任教員62名のうち外国人教員は2名（3.2%）

外国人教員の出身国は、ポーランド1名、韓国1名

(11) 福島工業高等専門学校

①海外の大学との協定および覚書等（令和6年12月末日現在）

国名・地域	協定先（大学名等）
ブラジル	サンパウロ大学（サンカルロス校工学部）
メキシコ	グアナファト大学
フランス	ルアーブル技術短期大学 アルトワ大学 リール大学 リールA技術短期大学 フランソワ・ドゥ・トゥール大学 ブロワ技術短期大学 ヴァランシエンヌ技術短期大学 ヴァランシエンヌ大学 リトラルコートドパル技術短期大学
カナダ	バンクーバーアイランド大学付属高校
中国	大連東軟信息学院、陝西工業職業技術学院
ポルトガル	ポルト工科ポリテクニク
タイ	チェンマイ大学

フィンランド	ヘルシンキメトロポリア応用科学大学、トゥルク応用科学大学
マレーシア	サバ大学

②海外の姉妹校 (令和6年12月末日現在)

国名・地域	協定先(大学名等)	締結時期 (和暦)	令和6年度交流内容
なし			

③留学・研修制度での派遣受入 ※単位認定に関わらず記入してください。

(令和7年3月末日現在)

国名・地域	協定先(大学名等)	人数(名)
フランス	ルアーブル技術短期大学	1名(派遣) 1名(受入)
フランス	リトラルコートドパル技術短期大学	3名(受入)
フィンランド	トゥルク応用科学大学	2名(受入)
タイ	チェンマイ大学付属語学学校	14名(派遣)

④令和6年度の上記以外のその他国際交流事業

・長期留学生在籍状況 令和6年12月末日現在

人数：8名

(マレーシア3名、モンゴル1名、カンボジア2名、アルジェリア1名、
ジンバブエ1名)

・米国・B-Bridge international, Inc. と教育文化交流協定を締結(令和6年5月)

・マレーシア・サバ大学、フィリピン・アダムソン大学の協力を得ての

9th Regional Conference on Campus Sustainability (9RCCS2025)

開催(令和7年3月)

⑤外国人教員 令和6年12月末日現在

〈教員〉専任教員74名のうち外国人教員は、4名(5.4%)

外国人教員の出身国は、中国1名、韓国1名、カナダ1名、台湾1名

(12) 会津大学 短期大学部

①海外の大学との協定および覚書等

なし

②海外の姉妹校

なし

③留学・研修制度での派遣受入

なし

⑤ 令和6年度の上記以外のその他国際交流事業

なし

⑤外国人教員

〈教員〉専任教員30名のうち外国人教員は、3名(10%)

外国人教員の出身国は、マレーシア1名、韓国1名、中国1名